

第 **79** 期

# 上半期報告書

(平成 24 年 2 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日)



～連携～

 株式会社 **三井ハイテック**

# 会社概要 (平成24年7月31日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名	Mitsui High-tec, Inc.
設立年月日	昭和9年7月3日 (当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資本金	16,403,883,263円
従業員数	1,750名 (平成24年7月31日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支社	●東京支社 東京都港区三田三丁目13番16号
事業所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営業所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 (平成24年9月24日移転) 名古屋市中村区名駅四丁目4番10号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目121番地
主要製品	プレス用金型・その他の各種部品用精密金型 ICリードフレーム・IC組立製品・平面研削盤 モーターコア製品・その他プレス打抜加工製品他
子会社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成24年7月31日を持って、第79期上半期（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況等をご報告申し上げます。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、

当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに「クリーンエネルギー」「エコ」等の環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献してまいります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属（ニッケル、銅など）・鋼材・貴金属（金、銀、パラジウムなど）・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当上半期の概況

当上半期において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連業界は、昨年の東日本大震災とタイ洪水の影響から持ち直しの状況が続き、また、自動車関連のエコカー補助金の効果もあり、需要は堅調に推移しましたが、若干の円安傾向は見られたものの、依然として超円高基調であり、加えて欧州の財政危機や新興国経済の減速など、先行不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及び自動車関連市場の増産対応に取り組むとともに、全グループを挙げて生産性向上に取り組みました。

その結果、当上半期の売上高は282億7百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は10億9千9百万円（前年同期営業利益9千8百万円）となりました。

また、当上半期内に為替相場が、円安に推移し、為替差益が1億2千万円発生したことなどにより、経常利益は13億3千5百万円（前年同期経常利益6千8百万円）となりました。

四半期純利益は、収益性の悪化した資産グループ等の固定資産について3億8千7百万円の減損処理を実施したことにより、8億6百万円（前年同期四半期純損失2億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により、省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応いたしました。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続しましたが、需要先の設備投資抑制などにより、売上高は32億5千4百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比37.3%減）とな

りました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、国内生産拠点では環境対応製品などの新製品の受注確保に、海外生産拠点では現地生産強化に取り組みました。一方で、顧客ニーズに対応することで低価格品の構成比率が高くなり、売上高は157億1千4百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、各生産拠点での生産効率向上や材料歩留り向上などの原価低減活動により、営業利益は3億9千7百万円（前年同期営業損失5千7百万円）となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、昨年の東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の増産要求対応と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は102億5千4百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益は11億6千万円（前年同期比126.1%増）となりました。

#### (工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場での顧客開拓と材料の廉価購買及び工数低減に取り組みましたが、製造業での設備投資抑制が継続しました。その結果、売上高は3億9千4百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は4千8百万円（前年同期営業損失3千4百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高14億1千万円を含めて表示しております。

今後の資金需要などを勘案し、中間配当につきましては、当初の予定どおり無配とさせていただきました。

## (2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、円高基調の継続、及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は570億円（前期比12.2%増）、営業利益は16億円（前期営業利益4千4百万円）、経常利益は18億円（前期経常利益8千5百万円）、当期純利益は18億円（前期当期純損失15億7千3百万円）を予想しております。

なお、期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年10月

代表取締役社長

三井康誠



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成23年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成24年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成24年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,329</b>	<b>24,845</b>	<b>23,119</b>
現金及び預金	9,579	9,455	9,058
受取手形及び売掛金	8,466	8,599	7,605
有 価 証 券	1,000	1,500	1,700
た な 卸 資 産	4,443	4,255	3,863
そ の 他	848	1,041	898
貸倒引当金	△6	△6	△6
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,506</b>	<b>23,320</b>	<b>23,718</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>23,362</b>	<b>21,488</b>	<b>21,792</b>
建物及び構築物	7,746	6,741	6,888
機械装置及び運搬具	6,208	5,856	6,087
工具、器具及び備品	2,004	1,699	1,569
土 地	6,616	6,604	6,602
建設仮勘定	787	585	644
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>706</b>	<b>531</b>	<b>623</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,436</b>	<b>1,300</b>	<b>1,301</b>
投資有価証券	595	573	578
繰延税金資産	99	23	23
そ の 他	741	704	700
<b>資 産 合 計</b>	<b>49,835</b>	<b>48,166</b>	<b>46,837</b>



(単位：百万円)

負 債 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成23年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成24年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成24年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 負 債</b>	<b>6,829</b>	<b>7,177</b>	<b>6,189</b>
買 掛 金	3,231	3,340	2,768
一年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250	1,250
未払法人税等	148	114	180
そ の 他	2,199	2,472	1,990
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,601</b>	<b>2,289</b>	<b>2,938</b>
長 期 借 入 金	2,500	1,250	1,875
退職給付引当金	975	934	960
役員退職慰労引当金	78	82	85
そ の 他	47	22	17
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,431</b>	<b>9,467</b>	<b>9,127</b>
純 資 産 の 部			
<b>株 主 資 本</b>	<b>43,848</b>	<b>43,328</b>	<b>42,521</b>
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,366	17,252	17,366
利 益 剰 余 金	10,081	9,675	8,755
自 己 株 式	△3	△3	△3
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△4,508</b>	<b>△4,705</b>	<b>△4,881</b>
その他有価証券評価差額金	69	60	64
為替換算調整勘定	△4,577	△4,766	△4,945
少数株主持分	64	75	69
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,404</b>	<b>38,698</b>	<b>37,709</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>49,835</b>	<b>48,166</b>	<b>46,837</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前上半期連結 会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当上半期連結 会計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	前連結 会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	25,357	28,207	50,817
売 上 原 価	22,422	24,088	45,251
売 上 総 利 益	2,935	4,119	5,566
販売費及び一般管理費	2,837	3,020	5,521
営 業 利 益	98	1,099	44
営 業 外 収 益	116	293	224
受 取 利 息	35	47	76
為 替 差 益	—	120	—
そ の 他	80	125	148
営 業 外 費 用	145	56	184
支 払 利 息	16	12	31
為 替 差 損	53	—	6
固定資産除売却損	65	21	119
そ の 他	9	22	26
経 常 利 益	68	1,335	85
特 別 損 失	169	387	1,372
減 損 損 失	—	387	742
災害による損失	169	—	630
税金等調整前上半期純利益又は税金 等調整前上半期(当期)純損失(△)	△100	947	△1,287
法 人 税 等	136	132	268
少数株主損益調整前上半期純利益又は 少数株主損益調整前上半期(当期)純損失(△)	△237	815	△1,556
少 数 株 主 利 益	9	8	16
上半期純利益又は上半期(当期)純損失(△)	△246	806	△1,573

# 役員 (平成 24 年 7 月 31 日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
取締役	辻本圭一
取締役	小林勝一郎
取締役	栗山正則
取締役	石松憲治
取締役	白川裕之
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
常勤監査役	實藤建作
常勤監査役	高木久
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

- (注) 1. 取締役 鈴木 豊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役 鈴木 豊氏は公認会計士、監査役 鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役 近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



**Mitsui  
High-tec  
Inc.**

株式会社 **三井ハイテック**

## 株主メモ

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| <b>事業年度</b>           | 毎年2月1日から翌年1月31日まで  |
| <b>定時株主総会</b>         | 毎年4月   |
| <b>剰余金の配当の基準日</b>     | 期末配当金 毎年1月31日<br>中間配当金 毎年7月31日   |
| <b>公告方法</b>           | 電子公告<br>ホームページ <a href="http://www.mitsui-high-tec.com/">http://www.mitsui-high-tec.com/</a><br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| <b>1単元の株式の数</b>       | 100株   |
| <b>上場証券取引所</b>        | 東京（市場第一部）・福岡   |
| <b>株主名簿管理人</b>        | 東京証券代行株式会社<br>東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)  |
| <b>郵便物送付先<br/>連絡先</b> | 〒168-8522<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>東京証券代行株式会社 事務センター<br>(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009<br>取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の<br>全国本支店で行っております。                                       |
- 株式に関する各種手続  
の申出先について**
- ・住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
  - ・未払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。